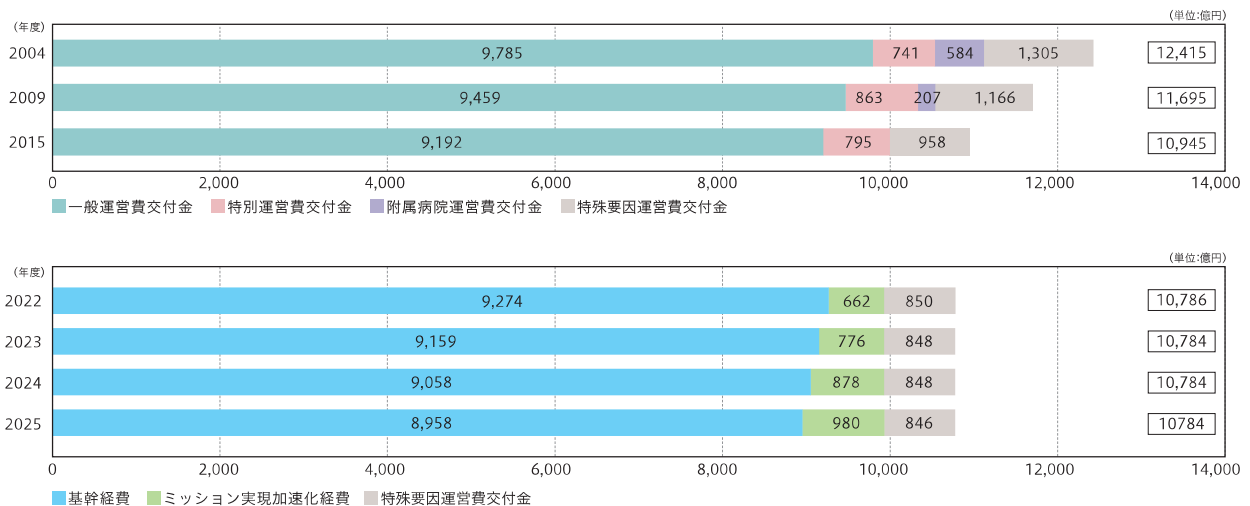


8. 財 務 状 況

ミッションの実現に向けた自律的・戦略的な経営

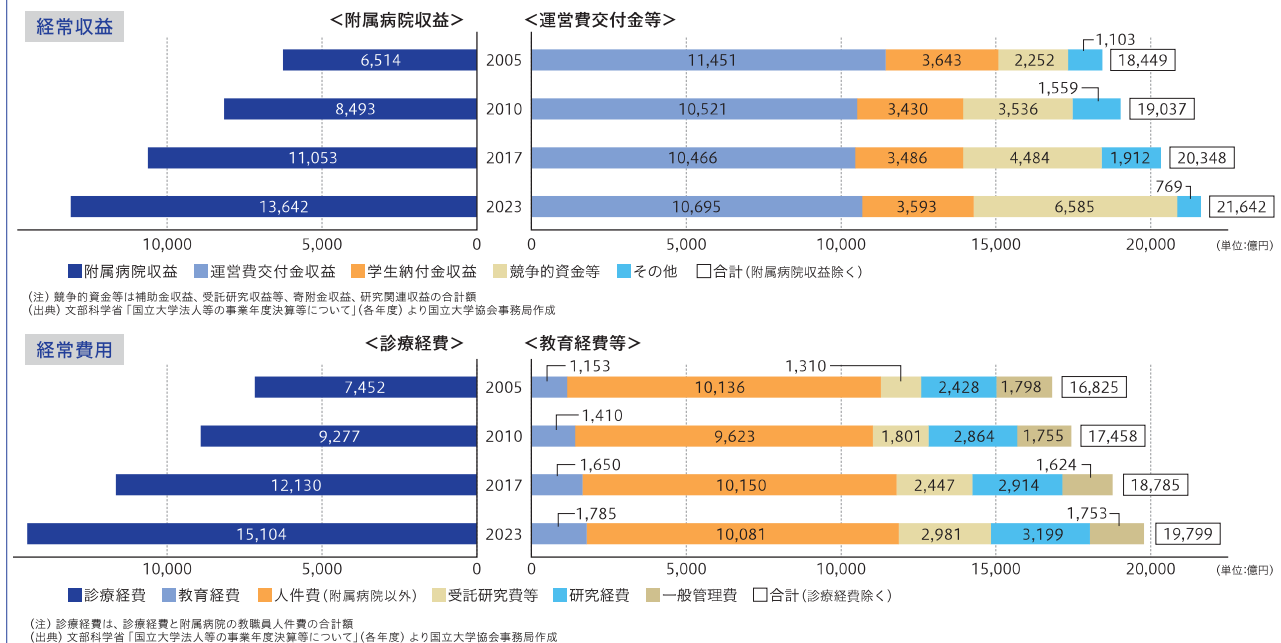
予算総額及び、教育・研究活動の基盤となる基幹経費の額が2004年の法人化以降大きく減少している。第4期中期目標期間である2022年度より、各国立大学が担う特有のミッション実現に必要な経費配分がなされた(8-1)。決算のうち、経常収益では運営費交付金や学生納付金に加えて、競争的資金の割合が増加しており、財源の多様化が見られる(8-2)。

8-1 予算（国立大学法人運営費交付金等）



(注3) 2022年度以降は、PFI維持管理経費が基幹経費化
(出典) 文部科学省「国立大学法人運営費交付金予算額の概要」(大学共同利用機関法人を含む90法人)(各年度)より国立大学協会事務局作成

8-2 決算（経常収益・経常費用）



(注) 診療経費は、診療経費と附属病院の教職員人件費の合計額
(出典) 文部科学省「国立大学法人等の事業年度決算等について」(各年度)より国立大学協会事務局作成